

Ⅲ 地域保健福祉課の業務概要

地域保健福祉課は、ライフステージに応じた健康づくり推進のための地域保健事業と児童福祉・母子福祉・障害福祉等の地域福祉事業、及び生活保護に係る経理等の業務を行っている。

管内市町及び関係機関と連携を図りながら、住民の健康づくりと効果的な保健福祉サービスの推進に努めた。

<地域保健に関すること>

1 保健師関係指導事業

保健師は地域保健福祉課・健康生活支援課に配置され、家庭訪問等個別指導を実施するとともに、所内及び市町の保健師活動の窓口として調整・支援を行っている。管内保健師活動の把握と資質向上のため、研修会や会議等を開催した。

2 母子保健事業

管内の母子保健事業の推進と、適切かつ効果的なサービス提供を目的に、各市町と連携をとりながら、母子保健推進協議会、思春期保健事業、長期療養児支援などを実施した。

3 成人・老人保健事業

健康増進事業と特定健康診査・特定保健指導の相互推進が図れるように地域・職域連携推進事業等を通して各市町、職域関係者と協議を行った。

在宅緩和ケアネットワーク運営事業として、関係者会議、人材育成研修としての事例検討会、講演会等開催し、関係機関とのネットワークづくりの推進に努めた。

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

性差を考慮した健康支援事業を平成 25 年度より一人ひとりに応じた健康支援事業と名称を改め、生涯を通じて、一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう、健康づくりの支援体制が充実することを目的に、電話相談及び関係者向けの講演会を実施した。

5 総合的な自殺対策推進事業

県内保健所の中でも管内の自殺率は高く、管内の自殺者数は増減をくり返している。平成 27 年度は自殺対策に理解のある地域づくりを目指し、管内における自殺者数を減らすことを目的に、自殺対策担当者会議を 1 回、自殺対策セミナー、ゲートキーパー養成講習会を開催した。

6 地域・職域連携推進事業

生活習慣病予防と健康寿命の延伸を図るために、地域保健と職域保健の関係者が連携し、地域の健康課題の解決に向けて、事業を展開している。平成 27 年度は、山武健康福祉センター地域・職域連携推進協議会を 1 回、作業部会を 2 回開催しアクションプランの進捗状況について関係機関とともに検討した。また共同事業として、「働きざかりの健康づくり」をテーマに健康教育や事業の PR、出前健康講座や交流会を行った。

7 栄養改善事業

生活習慣病予防と望ましい食生活の普及・定着を図るため、健康教育・栄養指導等を実施した。給食施設指導では、利用者の健康管理や家族の健康づくりを目的とした食事が提供されるよう各給食施設に対し巡回指導を実施した。併せて給食施設管理者及び従事者を対象とした講習会を開催し、衛生管理の徹底と栄養管理の向上に努めた。

8 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、申請・通報・届出等に係る法施行業務を実施した。

また、住民の心の健康の保持増進を図るため心の健康相談や訪問指導、精神障害者家族支援、デイケアクラブ等の社会復帰に関する相談指導を行い、関係機関、関係職種との連携を深めるため研修会等を実施した。

9 市町支援

母子保健関連会議、地区組織育成、健康づくり推進協議会等に参加し、広域的見地から市町事業が円滑に推進できるよう支援を行った。又、児童虐待への対応として市町が設置している要保護児童対策地域協議会の代表者会議や実務担当者会議、個別支援会議に参画した。

<地域福祉に関すること>

10 福祉関係事業

児童福祉、母子父子寡婦福祉、高齢者福祉、障害者福祉、民生委員児童委員に関すること、また福祉関係団体の育成及び生活保護法にかかる経理・医療事務に関することなど各法に定められている相談、支援事業を実施した。

1 保健師関係指導事業

地域保健活動の推進のため、管内保健師や関係機関と連携を図り、研修会等をとおして資質向上と連携強化をめざして現任教育に取り組んでいる。

(1) 管内概況

管内市町の保健師の新規採用は、25年度3人、26年度4人、27年度9人と年々増加し管内保健師の就業数は保健所と合わせて70人である。配属状況は保健衛生が多いが介護保険、国保も徐々に増え分散配置が進んでいる。

表1－(1) 管内保健師就業状況（平成27年4月1日現在）

(単位：人)

区 分 年 度	総数	保健所	市 町			
			保健衛生	福祉	介護保険	その他
平成 25 年度	62	10	42	1	8	1
平成 26 年度	64	9	45	1	8	1
平成 27 年度	70	9	46	1	12	2
東金市	15	—	12	0	3	0
山武市	15	—	12	0	3	0
大網白里市	14	—	9	0	4	1
九十九里町	4	—	2	1	0	1
芝山町	5	—	4	0	1	0
横芝光町	8	—	7	0	1	0

(2) 保健所保健師活動

保健師は地域保健福祉課と健康生活支援課に所属して、家庭訪問、面接、電話やメールで保健指導を行っている。

表 1 - (2) 家庭訪問等個別指導状況(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：件)

区 分 種 別	家庭訪問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導				個別の連携 ・連絡調整 延数(再掲：会議)
	実数	延数	面 接		電 話	メー ル	
			実数	延数	延数	延数	
総 数	81	183	301	335	409	17	102(15)
感 染 症	6	10	6	8	29	4	0
結 核	44	120	88	114	134	8	37(0)
精 神 障 害	6	10	8	11	76	0	12(2)
長 期 療 養 児	15	31	27	29	66	1	29(8)
難 病	10	12	30	31	58	4	10(0)
生 活 習 慣 病	0	0	0	0	1	0	0
そ の 他 の 疾 病	0	0	7	7	14	0	0
妊 産 婦	0	0	0	0	2	0	0
低 出 生 体 重 児 (未 熟 児)	0	0	0	0	0	0	0
乳 幼 児	0	0	0	0	1	0	0
そ の 他	0	0	0	0	28	0	14(5)
訪 問 延 世 帯 数	77	182					

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会

表1-(3)-ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成27年 5月15日	平成27年度の保健師の活動計画について	1. 管内市町、健康福祉センターの平成27年度保健師活動計画、重点活動の報告及び情報交換(前年度管内研で取り組んだ地区診断の健康課題を活かした部分を中心に) 2. 管内保健師業務連絡研究会計画	41名
平成27年 7月21日	地区診断の実践 保健師に必要な行政学	1. 年代別グループワーク 「地区診断の実践について」 2. 講演「保健師に必要な行政学」 講師 東京医科大学医学部看護学科 地域看護学 准教授 吉岡京子氏	25名
平成27年 9月29日	事例検討の方法を学ぶ	1. 講演「実力UP事例検討会」 —アセスメントの深め方— 講師 日本看護協会 健康政策部長 村中峯子氏 2. 事例検討の実際 3. 講評	26名
平成27年 11月11日	保健活動業務研究	1. 講演「業務研究のポイントについて」 講師 千葉県立保健医療大学健康科学部 看護学科 教授 佐藤紀子氏 2. 保健活動業務研究発表 (健康福祉センター1題、市町4題) 3. 講評、助言、意見交換	25名
平成28年 2月29日	災害時の保健師の活動について 次年度管内研計画	1. 山武管内の災害時の保健活動検討会の経過報告 2. 合同救護本部活動マニュアル基本モデルについて報告 3. 講演「災害時における保健師の活動について—パート2」 講師 千葉大学大学院看護学研究科 教授 宮崎美砂子氏 4. 年代別グループワーク 意見交換 5. 次年度管内保健師業務連絡研究会計画について検討	38名

イ 所内保健師研究会

表 1 - (3) - イ 所内保健師研究会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
平成 27 年 4 月 3 日	・ 所内研の年間計画 ・ 保健活動業務研究のテーマ ・ 現任教育の体制(所内、管内)	8 名
5 月 7 日	・ 両課の主要業務 (平成 27 年度保健師活動計画) ・ 保健活動業務研究	9 名
6 月 8 日	・ 保健活動業務研究 ・ 千葉県保健師活動指針の作成 ・ 管内現任教育担当者会議と災害時保健活動検討会	9 名
7 月 14 日	・ 保健活動業務研究について ・ 千葉県保健師活動指針の作成 ・ 管内研の地区診断の進め方	8 名
7 月 28 日	・ 医療機関立入説明会の報告 ・ 医療機関立入、老人保健施設実地指導 (昨年度結果の 共有と 27 年度の重点項目の確認) ・ 保健活動業務研究	8 名
8 月 12 日	・ 第 2 回災害時保健活動検討会について ・ 訪問看護ステーションとの連絡会について	8 名
9 月 24 日	・ 事例検討の学習会	7 名
10 月 30 日	・ 災害時保健活動について	7 名
12 月 2 日	・ 保健活動業務研究	7 名
12 月 4 日	・ 保健活動業務研究	6 名
平成 28 年 1 月 25 日	・ 管内研の次年度計画 ・ 第 2 回管内保健師新任研修会について	8 名

ウ 保健所保健師ブロック研修会

表 1 - (3) - ウ 保健所保健師ブロック研修会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
	開催なし	

エ その他 管内保健師新任研修会

表 1 - (3) - エ その他 管内保健師新任研修会実施状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
平成 27 年 7 月 30 日	1. 講話「地域における保健師活動の方向について」 —保健師活動指針から新人保健師に期待すること— 2. 山武健康福祉センターの保健師業務と市町保健師業務 の連携について 3. ゲートキーパー養成研修、避難所運営ゲーム 4. グループワーク 「保健師 1 年目の目標や担当業務の課題について」	21 名
平成 28 年 3 月 3 日	1. 事例検討(新人保健師の事例提供) 2. 情報交換グループワーク(新人、2~3 年、プリセプター) 3. グループワーク 「保健師 1 年目の目標や担当業務について達成できた部 分と今後の課題について」	23 名

オ その他 管内保健師現任教育担当者会議

表 1 - (3) - オ 保健所管内保健師現任教育担当者会議実施状況

開催年月日	内 容	参加人員
平成 27 年 6 月 16 日	1. 現任教育体制に関する取り組みの現状と課題 2. 平成 27 年度新任保健師の研修会について	10 名

カ その他 災害時保健活動検討会

表 1 - (3) - カ 災害時保健活動検討会実施状況

開催年月日	内 容	参加人員
平成 27 年 6 月 16 日	・全国保健師長会千葉県支部研修の復命「大規模災 害時の保健活動に求められる管理者の機能」 ・災害時保健活動マニュアルの作成について ・避難所運営における保健部門の視点入り留意事項	13 名
平成 27 年 10 月 13 日	・茨城県常総市への災害派遣保健師の報告 ・大規模災害を想定した机上訓練の実施 ・災害時保健活動マニュアルの作成について	17 名

(4) 管内看護管理者研修会

表 1 - (4) 看護管理者研修状況

開催年月日	主 な 内 容	参加人員
	開催なし	

2 母子保健事業

管内の母子保健事業の推進と、適切かつ効果的なサービス提供を目的に、各市町と連携をとりながら、母子保健推進協議会、思春期保健事業、長期療養児支援などを実施した。

(1) 母子保健推進協議会

管内における母子保健施策の効果的な推進のため、管内市町等と、管内の母子保健の課題を協議する。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会実施状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
平成 28 年 2 月 25 日	18	1 報告「長期療養児支援について」 2 議題 (1) 管内の母子保健の現状 (2) 妊娠期からの支援を必要とする母子へのかかわりについて

(2) 母子保健関係研修会

管内母子保健関係者の資質向上を図るため、研修会を開催した。

表 2 - (2) 母子保健関係研修会実施状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内容
母子保健推進 員研修会	平成 27 年 7 月 2 日	40 名 母子保健推進 員及び管内市 町保健師	講演：「みんなで支える子育て」 講師：永瀬春美の子育て相談 いっぽいっぽ代表 特定非営利活動法人 日本子育てアドバイザー協会 永瀬 晴美 氏

新生児・妊産婦訪問指導従事者研修会については、印旛健康福祉センターとの輪番で開催しており、平成 27 年度は、印旛健康福祉センターが担当した。

(3) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第25条により管内の医師から届出があった人工妊娠中絶実施報告書に基づく妊娠週数・年齢階級別届出状況である。

表2-(3) 人工妊娠中絶届出状況

(単位：人)

区分 妊娠週数	平成 25 年度	平成 26 年度	平成27年度									
			総 数	20 歳 未 満	20 歳 ～ 24	25 歳 ～ 29	30 歳 ～ 34	35 歳 ～ 39	40 歳 ～ 44	45 歳 ～ 49	50 歳 以 上	不 詳
総 数	33	20	31	1	3	1	1	11	13	1	0	0
満7週以前	23	17	28	0	3	1	1	10	12	1	0	0
満8週～満11週	10	3	3	1	0	0	0	1	1	0	0	0
満12週～満15週	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
満16週～満19週	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
満20週～満21週	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 特定不妊治療費助成事業

不妊治療のうち医療保険が適用されず高額な医療費がかかる体外受精及び顕微授精について、治療に要する費用の一部を助成することで、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的としている。千葉県特定不妊治療助成費事業実施要綱に基づき経費の助成を平成17年1月から実施しており、平成28年1月から男性不妊治療（精子を精巣または精巣上体から採取する手術）を行った場合も助成の対象となっている。

表2－(4) 特定不妊治療費助成実施状況

(単位：件)

年 度	実 件 数	延 件 数	内 訳			
			体外受精	顕微授精	男性不妊	そ の 他
平成25年度	90	145	36	63	—	0
平成26年度	101	156	42	68	—	0
平成27年度	103	156	36	70	0(0)	0

※男性不妊の件数は男性不妊治療単独の助成件数であり、()内の数値は、特定不妊治療を伴う男性不妊治療の助成件数である。

(5) 小児慢性特定疾病医療費助成制度事業

小児慢性特定疾病医療費助成制度は、慢性疾患により長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図る為、14疾患群704疾病を対象に、その治療に対する研究等に資する医療の給付を実施する制度である。

管内では平成25～27年度において、内分泌疾患、悪性新生物、慢性心疾患の順に受給者が多く、推移も一定している。また、近年は慢性消化器疾患の受給者の増加がみられる。

表 2 - (5) 小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況 (各年 3 月 31 日現在)

(単位：件)

疾 患 名		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	東 金 市	山 武 市	大 網 白 里 市	九 十 九 里 町	芝 山 町	横 芝 光 町
総 数		152	146	146	43	33	29	15	5	21
1	悪性新生物	23	21	23	7	3	4	1	2	6
2	慢性腎疾患	15	16	13	3	3	6	1	0	0
3	慢性呼吸器疾患	8	6	3	1	0	0	2	0	0
4	慢性心疾患	20	21	19	5	6	4	2	0	2
5	内分泌疾患	41	43	42	13	9	6	5	0	9
6	膠原病	10	3	4	1	0	2	1	0	0
7	糖尿病	13	13	10	2	4	0	1	2	1
8	先天性代謝異常	6	3	2	1	1	0	0	0	0
	血友病等血液・免疫疾患 (旧制度)	6	-	-	-	-	-	-	-	-
* 9	血液疾患	-	3	4	1	2	1	0	0	0
* 10	免疫疾患	-	2	1	0	0	1	0	0	0
11	神経・筋疾患	6	6	8	2	2	1	1	0	2
12	慢性消化器疾患	4	9	15	7	2	4	0	1	1
* 13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	-	0	2	0	1	0	1	0	0
* 14	皮膚疾患	-	0	0	0	0	0	0	0	0

*9 血液疾患・10 免疫疾患・13 染色体又は遺伝子に変化を伴う疾患・14 皮膚疾患については、新制度となり新しく登録された疾患である。

(6) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

慢性的な疾病を抱える児童及びその家族の負担軽減及び長期療養をしている児童の自立や成長支援について、地域の社会資源を活用するとともに、利用者の環境等に応じた支援を行う。

(7) 療育医療制度

療育医療（児童福祉法第 21 条の 9）は、結核で長期療養を必要とする児童を指定医療機関に収容して医療給付を行う他、学用品や日用品の給付を行うものである。平成 27 年度の申請はなかった。

(8) 長期療養児療育指導事業

管内の訪問看護ステーションと保健所の現状を踏まえ、地域連携を推進するための課題を共有し、より一層の連携を図ることを目的に開催した。

表 2 - (8) 長期療養児療育指導事業

名 称	実 施 年 月 日	参加人数・内訳	内 容
管内訪問看護ステーションとの情報交換会	平成 27 年 10 月 13 日	22 名 (訪問看護ステーション 6 名、市町保健師 8 名、保健所 8 名)	1 情報提供 「山武地域の救急搬送について」 2 情報交換 1) 保健所で取り組んだ個別災害時避難マニュアルから得られた課題 2) 個別事例について

(9) 思春期保健相談事業

ア 親と子の心の相談

児童、青年期の心の問題に対して医師、臨床心理士等による相談、支援を実施した。

表 2 - (9) - ア 親と子の心の相談実施状況 (単位：件)

年度	区 分	回 数	相 談 数		延数に対する相談結果		
			実 数	延 数	相談終了	経過観察	他機関紹介
平成 25 年度		7	10	10	10	0	0
平成 26 年度		12	21	24	16	7	1
平成 27 年度		11	19	21	15	2	4

イ 思春期健康教育

命の尊さや思春期の心と体の変化を理解することで、思春期以降の課題に適切に対処していけるよう思春期健康教育を実施した。

管内小中学校に実施したアンケート等を参考に対象校を決定した。

表 2-(9)-イ 平成 27 年度思春期健康教育

実施日	対象・参加人員	テーマ
平成 27 年 6 月 18 日	管内小学校 4 年生・保護者 107 名	講演・演習 「しあわせに生きる」
平成 27 年 7 月 1 日	管内中学校 6 年生・保護者 60 名	講演・演習 「自分を大切にし、相手を大切にすること」
平成 27 年 7 月 7 日	管内小学校 5.6 年生・保護者 70 名	講演・講習 「命について考えよう」
平成 27 年 9 月 16 日	管内小学校 4 年生 29 名	講演・紙芝居 「命の誕生について」
平成 27 年 10 月 15 日	管内小学校 5 年生 43 名	講演・講習 「大切なわたし、大切なあなた」
平成 27 年 11 月 4 日	管内小学校 5 年生・保護者 65 名	講演 「自分を大切にし、相手を大切にすること」
平成 27 年 12 月 8 日	管内小学校 5 年生 39 名	講演 「自分を大切にし、相手を大切にすること」
平成 27 年 9 月 11 日	管内中学校 3 年生・保護者 91 名	講演・講習 「しあわせに生きる」
平成 27 年 12 月 11 日	管内中学校 1 年生・保護者 61 名	講演・講習 「大人への階段をのぼる君たちへ」

ウ 思春期保健関係会議

思春期世代の児童・生徒への支援が充実するよう関係者の連携を図ることを目的に開催した。

表 2-(9)-ウ 思春期保健関係会議開催状況

会議名	開催年月日	参加職種・人員	内 容
思春期保健担当者 会議	平成 27 年 5 月 29 日	管内市町保健師、 健康福祉センター 保健師 11 名	1. 思春期保健に係る現状について 2. 思春期世代を対象とした健康教育 に関するアンケート結果について 3. 平成 27 年度思春期健康教育に ついて
学校保健・地域保健 担当者連絡会議	平成 28 年 1 月 14 日	管内小中学校 高等学校養護教諭、 教育委員会職員、 東上総教育事務所 担当者、市町保健師 52 名	1. 講演「思春期のこころと向き合う」 講師 きっかわクリニック 院長 橘川 清人 2. 報告「親と子の心の相談」の実施 状況について 報告者 山武健康福祉センター 地域保健福祉課 保健師 3. 情報交換 グループワーク 4. 情報提供

(10) 乳幼児救急医療講習会

健やか親子 21 の課題である乳幼児の事故予防を目的とする。管内の幼稚園・保育所関係職員を対象としている。

表 2-(10) 乳幼児救急医療講習会実施状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内 容
乳幼児救急法 講習会	平成 27 年 7 月 29 日	48 名 (幼稚園教諭 8 名、保育士 30 名、 その他 10 名)	テーマ：夏の集団生活で気をつけた いこと～熱中症、感染症、プールで の遊び等～ 講師：内川英紀氏（東千葉メディカ ルセンター医師）

(11) その他会議や連絡会等

会議名称	開催年月日	参加者数	内容
山武健康福祉 センター管内 母子保健担当 者会議	平成 27 年 12 月 15 日	11 名	1 母子保健に関わる現状について 2 継続的な支援を必要とする母子の支 援について 3 山武保健所管内母子保健推進協議会 について

3 成人・老人保健事業

平成 20 年度より、老人保健法に基づいて実施されてきた事業のうち、健康増進法第 17 条第 1 項による健康手帳の交付（40 歳以上）・40 歳以上 65 歳未満に対する健康教育・健康相談・訪問相談・機能訓練・訪問指導と、同法 19 条の 2 による省令で定められる①歯周疾患検診、②骨粗鬆症検診、③肝炎ウイルス検診、④医療保険各法及び後期高齢者医療に未加入の生活保護受給者等に対する特定健康診査・特定保健指導と同様の健康診査・保健指導、⑤特定健康診査非対象者に対する保健指導、⑥がん検診等が健康増進事業に引き継がれ、市町が主体となり事業を実施している。

なお、平成 20 年 4 月より、生活習慣病予防の観点から、医療保険者に、40 歳～74 歳の被保険者及び被扶養者に対するメタボリックシンドロームの概念も踏まえた特定健康診査・特定保健指導の実施が義務付けられた。また、75 歳以上は糖尿病等の生活習慣病を早期に発見するための健康診査を広域連合において実施する。当センターは地域・職域連携推進協議会等を通して、健康増進事業と特定健康診査・特定保健指導との連携が円滑に進むように支援を行っている。

当センターで実施している事業を以下に記載する。

(1) 介護サービス施設・事業所設置状況

管内には、介護老人保健施設 6 施設・訪問看護ステーション 11 施設がある。

(地域資料編に記載のとおり)

ア 介護老人保健施設実地指導

千葉県老人保健施設実地指導要綱に基づき、1 施設について当センター監査指導課とともに実地指導を行った。

表 3 - (1) - ア 介護老人保健施設実地指導状況

実 施 年 月 日	介 護 老 人 保 健 施 設
平成 27 年 9 月 14 日	介護老人保健施設 杜の街

(2) がん登録事業

がん登録事業では、県内のがんの実態を把握するための基礎資料を得ることを目的として、県内のがん罹患者の診断から治癒又は死亡に至る全過程の診療情報や予後情報を県内の医療機関等から収集し、分析している。山武健康福祉センターでは管内市町の死亡票を取りまとめ、千葉県庁健康福祉部健康づくり支援課に提出した。

(3) がん検診推進員育成講習会

各市町の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等（以下「推進員等」という。）に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成し、これらの人材の協力を得て、各地域でがん検診の声かけ運動等を実施することにより、受診率の向上を図る。

表3-(3) がん検診推進員育成講習会

開催年月日	参加者数	内容
平成27年10月28日	34名	講演 「STOP!COPD」喫煙のリスクと肺がん予防」 講師 千葉大学医学部附属病院呼吸器内科 矢幅美鈴 氏

(4) 在宅緩和ケアネットワーク運営事業

がん患者の在宅での療養を整えるため、地域の関係機関がそれぞれの役割分担と連携のもと、適切な緩和ケアが受けられるよう、地域における在宅緩和ケアネットワークの構築の推進を目的に、会議、研修会等を開催している。

ア 山武地域在宅緩和ケア運営会議

表3-(4)-ア 山武地域在宅緩和ケア運営会議開催状況

開催年月日	内容	参加機関・職種	参加人員
平成28年1月22日	(1) 山武地域における在宅緩和ケアの現状について (2) 講話「事例をとおして地域連携について考える」 (3) 意見交換 (4) 山武地域在宅緩和ケアネットワーク運営事業の実績報告と相談窓口フロー図に関するアンケート結果について	医師会、歯科医師会、薬剤師会、千葉県がん診療連携協力病院、管内病院、福祉関係機関、管内訪問看護ステーション、管内保健福祉関係者、千葉県健康づくり支援課講師（事例提供者） ① おおあみ在宅診療所 院長 伊藤嘉恭 氏 ② ケアステーション渚 ケアマネージャー 田中裕子 氏	30名

イ 山武地域在宅緩和ケア研修会

さんむ医療センター主催の「山武地域在宅緩和ケア研修会（千葉県在宅緩和ケア協力推進研修事業）」に企画、運営、周知等協力した。

表 3 - (4) - イ 山武地域在宅緩和ケア研修会開催状況

開催年月日	参加職種・人員	内 容
平成 27 年 7 月 15 日	55 名（医師、薬剤師、看護師、保健師、ケアマネージャー等）	① 講演「がん性疼痛マネジメント～薬物療法を中心として～」 講師 塩野義製薬株式会社 原口裕貴氏 ② 事例検討 事例提供者 ケアステーション渚ケアマネージャー
平成 28 年 2 月 3 日	40 名（医師、薬剤師、看護師、保健師、ケアマネージャー等）	① 講演「デカドロン錠 4 mg 開発の経緯と聖吐療法における位置づけ」 講師 日医工業株式会社学術部職員 ② 講演「さんむ医療センター緩和ケア病棟における看護師の役割」 講師 さんむ医療センター看護師 宮崎友見子氏

ウ 平成 27 年度千葉県緩和ケア研修会（さんむ医療センター研修会）」への協力
千葉県主催の会議について、当日の運営等の協力を行った。

表 3 - (4) - ウ 千葉県緩和ケア研修会研修会（さんむ医療センター研修会）開催状況

開催年月日	参加職種・人員	内 容
平成 27 年 11 月 22 日	23 名（医師、薬剤師、看護師、保健師、社会福祉士、ケアマネージャー等）	① 講義「呼吸困難、消化器症状等の身体症状に対する緩和ケア」「不安、抑うつ及びせん妄等の精神症状に対する緩和ケア」等 講師 田中方士 氏、野畑宏之 氏、蔵元浩一 氏 ② ロールプレイ「患者への悪いしらせの伝え方についての検討及び演習」 助言者 秋月伸哉 氏、野畑宏之 氏

エ 「九十九里緩和医療セミナー」への協力
 さんむ医療センター主催の会議について、当日の運営等の協力を行った。

表 3 - (4) - エ 九十九里緩和医療セミナー開催状況

開催年月日	参加職種・人員	内 容
平成 28 年 3 月 4 日	34 名（医師、薬剤師、看護師、保健師、社会福祉士、ケアマネージャー等）	ワークショップ（導入、グループワーク） テーマ「価値観を考える」 講師 亀田総合病院 疼痛・緩和ケア科 蔵本浩一 氏

(5) 地域リハビリテーション支援事業

高齢者が寝たきり状態になることを予防するためには、脳卒中や骨折等による障害発生時において急性期リハビリテーション及び回復期リハビリテーション、維持リハビリテーションというように高齢者それぞれの状態に応じた適切なリハビリテーションが提供されることが必要であり、高齢者の様々な状態に応じたリハビリテーションが適切かつ円滑に提供されるよう体制の整備を図るため、県内 2 次医療圏毎に 1 ヶ所支援センターを指定している。平成 20 年度から 2 次医療圏の変更に伴い、山武長生夷隅地域リハビリテーション広域支援センターとして公立長生病院が支援センターとしての事業を実施している。

保健所は、山武長生夷隅地域リハビリテーション広域支援センター連絡協議会の委員として協力している。

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

平成 25 年度以降は、「性差を考慮した健康支援事業」から「一人ひとりに応じた健康支援事業」に名称を改めて事業を展開している。生涯を通じて一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じ、的確な健康の自己管理ができるよう、健康づくりの支援体制を充実することを目的としている。

(1) 健康教育事業

若い世代の健康に関する意識を高め、日常生活の見直しや早期受診等、予防行動ができるよう、管内高等学校生徒に対しがん教育を実施した。

表 4 - (1) 健康教育事業

開催年月日	健康教室	参加人員
平成 27 年 11 月 9 日(月)	講演「十代からのがん予防」 講師 医療法人財団順和会山王病院 副院長 呼吸器センター長 奥仲哲弥 氏	143 名

(2) 健康相談事業

平成 23 年度までは女性のための定例相談を実施していたが、平成 24 年度より電話相談のみ実施している。平成 27 年度の相談件数は 46 件であった。

表 4 - (2) 健康相談実施状況 (電話)

(単位：件)

年度 \ 区分	男性	女性	総数
平成 25 年度	1	7	8
平成 26 年度	16	34	50
平成 27 年度	20	26	46

5 総合的な自殺対策推進事業

自殺対策に理解のある地域づくりを推進することを目的に、専門職と地区支援者を対象とした人材育成事業等を実施した。また、当センター主催の研修会等で啓発物資を配布するなど普及啓発に努めた。

(1) 住民向け講演会・相談対象者向け研修会

表 5 - (1) 研修会の実施状況

名 称	実施年月日	参加者数・職種	内 容
自殺対策セミナー	平成 27 年 10 月 19 日	249 名（管内大学の学生、管内市町担当者、小中高等学校養護教諭等）	講演「学生のこころのセルフケアとピアサポート」 講師 特定非営利活動法人 Light Ring. 代表理事 石井綾華 氏
ゲートキーパー養成研修	平成 27 年 7 月 30 日	9 名（管内保健師新任研修会において実施）	講演「ゲートキーパーについて」 講師 山武健康福祉センター地域保健福祉課保健師

(2) その他の会議等

表 5 - (2) 会議等の開催状況

名 称	実施年月日	参加者数・職種	内 容
自殺対策担当者会議	平成 28 年 2 月 26 日	25 名（管内市町自殺対策担当者、管内警察署職員、消防本部関係者、医療機関関係者、山武地域・職域連携推進協議会作業部会構成員）	講演「統計から見える山武地域の自殺の現状」 講師 千葉県衛生研究所健康疫学研究室研究員 意見交換「各機関における自殺に関する現状について」

(3) その他の事業

健康福祉センターだより(平成 28 年 2 月発行)へ掲載「あなたのこころ元気ですか?」。ホームページへの相談先掲載。

当センター主催研修会における啓発物資の配布（母子保健推進員研修会、山武地域・職域連携推進協議会出前健康講座）。

6 地域・職域連携推進事業

生涯を通じた継続的な保健サービスの提供体制を整備し、生活習慣病等の予防を図ることを目的として、地域保健・職域保健の関係者が情報を共有し、健康課題を抽出し共同で保健事業を実施していくために、管内の関係機関の代表等を構成員とした山武地域・職域連携推進協議会を開催した。

平成 27 年度は、山武地域・職域連携推進協議会を 1 回、作業部会を 2 回開催しアクションプランの進捗状況を検討した他、共同事業を表 6- (3) のとおり実施した。

表 6 - (1) 山武地域・職域連携推進協議会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
平成 28 年 2 月 15 日(月)	25 名	平成 27 年度事業の進捗状況 平成 28 年度事業計画

表 6 - (2) 山武地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
平成 27 年 6 月 23 日	16 名	① 平成 27 年度の予定について ② アクションプランの推進について ③ 共同事業について意見交換
平成 28 年 1 月 12 日	16 名	① アクションプランの進行状況(平成 27 年度進行管理票作成) ② 平成 27 年度の事業進捗状況、28 年度事業計画 ③ 意見交換

表 6 - (3) 共同事業開催状況

開催年月日	主な内容
ミニ健康教育	
① 平成 27 年 6 月 2 日	講演「働き盛りの健康づくり」 労働安全週間説明会 99 名
② 平成 27 年 6 月 25 日	講演「働き盛りの健康づくり」 給食施設管理者及び従事者衛生講習会 151 名
③ 平成 27 年 8 月 28 日	講演「働き盛りの健康づくり」 食品衛生責任者講習会 82 名
④ 平成 27 年 9 月 3 日	講演「がん検診を受けよう」「ロコトレ」 全国労働衛生週間説明会 70 名
⑤ 平成 27 年 9 月 17 日	講演「心の健康と運動」 ストレスチェック制度に関する説明会 205 名
⑥ 平成 28 年 3 月 2 日	講演「働き盛りの健康づくり」 食品衛生責任者講習会 80 名

<p>出前健康講座</p> <p>① 平成 27 年 9 月 30 日</p> <p>② 平成 27 年 10 月 9 日</p> <p>③ 平成 27 年 11 月 27 日</p> <p>④ 平成 27 年 11 月 30 日</p> <p>⑤ 平成 27 年 12 月 5 日</p> <p>⑥ 平成 27 年 12 月 14 日 (13:15~14:25)</p> <p>⑦ 平成 27 年 12 月 14 日 (15:35~15:45)</p>	<p>講演「健康づくりのための食事と運動」、「たばこをやめるコツ」 講師 保健所保健師、保健所作業療法士 下村特殊精工株式会社 松尾工場 45 名</p> <p>講演「健康づくりのための食事と運動」、「たばこをやめるコツ」 講師 保健所保健師、保健所作業療法士、山武市保健師 下村特殊精工株式会社 富士見工場 30 名</p> <p>講演「歯周病予防と健康づくり」 講師 東金市歯科衛生士 山武健康福祉センター 15 名</p> <p>講演「歯周病予防と健康づくり」 講師 東金市歯科衛生士 山武健康福祉センター 19 名</p> <p>講演「健康づくりのための食事と運動」、「歯周病予防と健康づくり」、「健康づくりと睡眠」、「たばこをやめるコツ」 講師 健康運動指導士 内田直美氏、保健所保健師、大網白里市保健師 鈴木土建株式会社 27 名</p> <p>講演「健康づくりのための食事と運動」、「歯周病予防と健康づくり」、「たばこをやめるコツ」 講師 健康運動指導士 内田直美氏、保健所保健師、山武市保健師 日本ドライケミカル株式会社 60 名</p> <p>講演「健康づくりのための食事と運動」、「歯周病予防と健康づくり」、「たばこをやめるコツ」 講師 健康運動指導士 内田直美氏、保健所保健師、山武市保健師 日本ドライケミカル株式会社 60 名</p>
<p>講演会、交流会 平成 28 年 3 月 10 日</p>	<p>講演「働き盛り世代の行動変容に向けた検診センターの取り組み」 講師 医療法人社団 上総会 山之内病院健診センター 保健師 十枝英理氏 対象 管内事業所担当者、市町保健師・栄養士等 10 名</p>

啓発物資の作成・配布	<p>① 啓発物資の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チラシ「始めよう！働き盛りの健康づくり」－平成 27 年度版－ ・「お住まいの市町の健康に関するサービス一覧」－平成 27 年度版－ ・「出前健康講座のお知らせ」－平成 27 年度版－ <p>②啓発物資の配布先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 5 月 16 日「看護の日」 ・平成 27 年 7 月 4 日「さんぶ地域フェスタ」 ・山武市商工会 ・平成 27 年 10 月 28 日 がん検診推進員育成講習会 <p>その他、ミニ健康教育、出前健康講座で配布。</p>
------------	---

7 栄養改善事業

住民の健康の保持増進を図るため、栄養改善・健康づくりに関わる各種事業を実施した。

(1) 健康増進（栄養・運動等）事業

地域住民に対し、健康増進（栄養・運動等）指導を通じライフステージに応じた正しい生活習慣の普及啓発を図り、健康意識の向上に努めた。

表7－（1）健康増進（栄養・運動等）指導状況

（単位：人）

		個別指導延人員								集団指導延人員						
		栄養指導	(再掲)病態別栄養指導	(再掲)訪問による栄養指導	運動指導	(再掲)病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他	栄養指導	(再掲)病態別栄養指導	運動指導	(再掲)病態別運動指導	休養指導	禁煙指導	その他
実施数	妊産婦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳幼児	0	0	0	/	/	/	/	0	0	0	/	/	/	/	0
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20歳以上 (妊産婦を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	130	23	68	0	0	11	0
(再掲)医療機関等へ委託	妊産婦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乳幼児	0	0	0	/	/	/	/	0	0	0	/	/	/	/	0
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20歳以上 (妊産婦を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ア 病態別個別指導

表 7 - (1) - ア 病態別個別指導状況 (単位：人)

種別 \ 区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導	0	0	0	0	0	0
病態別運動指導	0	0	0	0	0	0

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表 7 - (1) - イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

名称	開催年月日	対象者	参加数	内容
炎症性腸疾患調理実習 (寛解期の食事について)	平成 27 年 10 月 29 日	潰瘍性大腸炎 クローン病	9 名	手軽にできて、おなかに優しい献立 1. 南瓜コロッケ ポテトコロッケ 2. ナムル 3. 豆乳プリン

ウ 若年者のための健康づくり推進事業実施事業

食育指導者研修会

表 7 - (1) - ウ 食育指導者研修会実施状況

名称	開催年月日	対象者	参加数	内容
食育指導者研修会	平成 27 年 8 月 27 日	給食施設管理者及び従事者	64 名	講演 「肥満とやせについて」 講師 東京女子医科大学 名誉教授 村田 光範 氏

エ 国民（県民）健康・栄養調査

表 7 - (1) - エ 国民（県民）健康・栄養調査状況

調査名	調査地区（対象）	調査年月日・調査内容等
国民健康・栄養調査	東金市東上宿地区 (11 世帯 19 名)	11 月 18 日・19 日栄養摂取状況調査、生活習慣調査、身体状況調査
県民健康・栄養調査	山武市横田地区 (21 世帯 57 名)	11 月 20 日栄養摂取状況調査、生活習慣調査、身体状況調査

オ 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

表 7 - (1) - オ - (ア) 特別用途食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

指導内容	業者への指導（相談対応を含む）・普及啓発				
	個別指導・個別相談		集団指導・普及啓発		
	実指導食品数	延指導・相談件数	回数	延対象者数	内容
特別用途食品及び特定保健用食品について	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
食品表示基準について	3	3	0	0	
栄養機能食品について	0	0	0	0	
機能性表示食品について	0	0	0	0	
虚偽誇大広告について	0	0	0	0	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	0	0	0	0	
	県民への指導（相談対応を含む）・普及啓発				
	個別指導・個別相談		集団指導・普及啓発		
	実指導食品数	延指導・相談件数	回数	延対象者数	内容
特別用途食品及び特定保健用食品について	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
食品表示基準について	0	0	1	7	食品表示基準について
栄養機能食品について	0	0	0	0	
機能性表示食品について	0	0	0	0	
虚偽誇大広告について	0	0	0	0	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	0	0	0	0	

() 内は、特定保健用食品再掲

表 7 - (1) - オ - (イ) 特別用途食品許可取り扱い件数（単位：件）

内 容	取扱件数
新規許可申請受付	0 (0)
消滅事由該当届出数	0 (0)
申請・表示事項変更届出数	0 (0)

() 内は、特定保健用食品再掲

表 7 - (1) - オ - (ウ) 特別用途食品に対する検査・指導件数 (単位 : 件)

管内で製造される特別用途食品数	実検査食品数	延検査・指導食品数
0 (0)	0 (0)	0 (0)

() 内は、特定保健用食品再掲

カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導

表 7 - (1) - カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導状況

個 別		集 団 指 導		
内容	延人員	内容	延回数	延参加者数
		山武保健所管内食生活改善協議会	1	55

(2) 給食施設指導

管内の給食施設 (119 施設) に対し、個別指導及び集団指導を実施した。

個別指導 (給食施設巡回個別指導) において、栄養士が配置されていない給食施設に対し特に栄養管理・衛生管理についての指導強化に努めた。

集団指導として、給食施設の管理者及び従事者を対象に講習会を年 2 回開催した。栄養に関する最新情報の提供や大量調理施設衛生管理マニュアルを中心とした衛生知識の普及を図り、給食施設関係者の資質の向上に努めた。栄養成分表示実施率は 98.3% であった。

給食施設状況

表 7 - (2) 給食施設状況 (単位 : 件)

施設 総数	管理栄養士 のみ いる施設		管理栄養士 栄養士どちらも いる施設			栄養士 のみ いる施設		管理栄養士 栄養士 どちらも いない施設	管理栄養士 必置指定 施設		栄養 成分 表示 施設	栄養 教育 実施 施設
	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	栄 養 士 数	施 設 数	栄 養 士 数		施 設 数	管 理 栄 養 士 数		
119	26	30	24	30	39	32	36	37	2	4	117	66

ア 給食施設指導状況

表 7 - (2) - ア 給食施設指導状況

(単位：件)

区 分			計	特定給食施設		その他の給食施設
				1回300食以上 又は 1日750食以上	1回100食以上 又は 1日250食以上	
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	103	20	62	21
		その他指導施設数	129	41	68	20
	喫食者への栄養・運動指導延人員		0	0	0	0
集団指導	給食管理指導	回数	2	2	2	2
		延施設数	141	39	83	19
	喫食者への 栄養運動指導	回数	0	0	0	0
		延人員	0	0	0	0

イ 給食施設個別巡回指導

表7-(2)-イ 給食施設個別巡回指導状況

	総施設数	総指導施設数	管理栄養士・栄養士配置状況								
			管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士配置施設		栄養士のみの施設		どちらもいない施設		
			施設数	指導施設数(再掲)	施設数	指導施設数(再掲)	施設数	指導施設数(再掲)	施設数	指導施設数(再掲)	
合計	119	103	26	20	24	23	32	26	37	34	
計	計	119	103	26	20	24	23	32	26	37	34
	学校	35	22	13	8	1	1	18	12	3	1
	病院	8	8	1	1	7	7	0	0	0	0
	介護老人保健施設	6	7	0	0	5	6	1	1	0	0
	老人福祉施設	19	16	7	6	10	8	1	1	1	1
	児童福祉施設	34	34	2	2	0	0	8	8	24	24
	社会福祉施設	4	4	2	2	0	0	1	1	1	1
	事業所	9	8	0	0	0	0	1	1	8	7
	寄宿舎	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0
300食/回、750食/日以上①	計	29	20	13	8	3	3	12	9	1	0
	学校	24	16	12	7	1	1	11	8	0	0
	病院	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所	2	1	0	0	0	0	1	1	1	0
	寄宿舎	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100食/回、250食/日以上(①を除く)	計	68	62	9	8	17	17	17	14	25	23
	学校	11	6	1	1	0	0	7	4	3	1
	病院	6	6	1	1	5	5	0	0	0	0
	介護老人保健施設	6	7	0	0	5	6	1	1	0	0
	老人福祉施設	12	10	5	4	6	5	1	1	0	0
	児童福祉施設	24	24	1	1	0	0	7	7	16	16
	社会福祉施設	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	事業所	6	6	0	0	0	0	0	0	6	6
	寄宿舎	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
その他の給食施設	計	22	21	4	4	4	3	3	3	11	11
	学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	7	6	2	2	4	3	0	0	1	1
	児童福祉施設	10	10	1	1	0	0	1	1	8	8
	社会福祉施設	3	3	1	1	0	0	1	1	1	1
	事業所	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0

ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導

表 7 - (2) - ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導（単位：件）

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	2	0	3
指導数	2	0	3

エ 給食施設集団指導

表 7 - (2) - エ 給食施設集団指導状況

名 称	開催年月日	対象者	参加者数	内 容
給食施設管理者及び従事者衛生講習会	平成 27 年 6 月 25 日	給食施設 管理者及 び従事者	151 名	講演 「給食施設の衛生管理につ いて」 説明
日本人の食事 摂取基準(2015 年版)について	平成 27 年 9 月 15 日	給食施設 管理者・従 事者	62 名	講演「日本人の食事摂取基準 (2015 年版) について」

(3) 健康ちば協力店推進事業

表 7 - (3) - ア 健康ちば協力店登録状況

27 年度登録件数			累計状況	
登録件数	変更件数	登録件数	変更件数	登録件数
0	0	0	0	17

表 7 - (3) - イ 健康ちば協力店推進事業実施状況

区 分	飲食店等に対する普及啓発及び指導状況		登録後の協力店に対する指導			県民に対する普及啓発及び指導状況	
	回 数	延人員	回 数	延店舗数	延人員	回 数	延人員
個別指導	0	0	0	0	0	0	0
集団指導	0	0	0	0	0	2	63
合 計	0	0	0	0	0	2	63

(5) 市町への技術・助言支援等

市町への技術支援、助言は9 市町支援に記載した。

表7-(5)-ア 管内行政栄養士研究会等の開催状況

名 称	延回数	延参加人員	主な内容
管内行政栄養士業務検討会	3	22	母子保健事業について 食生活改善事業について

※ 市町（在宅）栄養士研修会を含む

(6) 調理師試験及び免許関係

表7-(6) 調理師試験及び免許取扱状況 (単位：名)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成 25 年度	63	29	46.0	54	14	13
平成 26 年度	67	40	59.7	65	12	13
平成 27 年度	55	33	60.0	64	7	18

8 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、保健所は精神保健福祉行政の第一線機関として位置付けられており、法律に基づく入院事務等の業務と併せ精神保健福祉相談員や保健師等による相談及び訪問をベースに専門性や広域での連携や調整が必要な事項について市町、医療機関、障害福祉サービス事業所等の地域の支援機関と連携を図り受療援助、精神障害者の社会復帰支援、普及啓発など地域精神保健福祉活動を実施した。

(1) 管内精神科病院と入院等の状況

表8-(1)-ア 管内病床数・入院患者の状況(平成27年6月30日現在)(単位:件)

区分 年度 市町	管 内 人 口	精 神 科 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	入 県 内 病 院 患 者 へ の 数	人 口 万 対 入 院 患 者 数	管内の患者の入院先(再掲)					
							圏内の病院への 入院患者数				圏外の病院へ の入院患者数	
							管内病院		管外病院			
							数	%	数	%	数	%
平成25年度	213,662	1	374	17.5	367	17.2	224	61.0	24	6.5	119	32.4
平成26年度	211,689	1	374	17.7	360	17.0	213	59.2	25	6.9	122	33.9
平成27年度	209,577	1	374	17.8	358	17.1	215	60.1	31	8.7	112	31.3
東金市	60,869	1	374	61.4	103	16.9	83	80.6	8	7.8	12	11.7
山武市	52,278	0	0	0.0	97	18.6	52	53.6	4	4.1	41	42.3
大網白里市	49,250	0	0	0.0	63	12.8	34	54.0	12	19.0	17	27.0
九十九里町	16,365	0	0	0.0	52	31.8	32	61.5	5	9.6	15	28.8
芝山町	7,336	0	0	0.0	12	16.4	4	33.3	0	0.0	8	66.7
横芝光町	23,479	0	0	0.0	31	13.2	10	32.3	2	6.5	19	61.3
県全体	6,207,032	52	12,616	20.3	8,885	14.3	5,929	66.7	617	6.9	2,339	26.3

※1 人口は、各年7月1日現在。(千葉県毎月常住人口調査による)

表 8 - (1) - イ 管内病院からの届出等の状況

(単位：件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者の 同意)	医療保護 入院届 (扶養義務 者の同意)	応 急 入院届	医療保護 入院届の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告	その他
平成25年度	294	69	2	291	8	11	203	0
平成26年度	278		0	288	7	9	203	0
平成27年度	268		2	271	10	11	201	1

- ※ 1 その他は、転院許可申請 (1) 件、仮退院申請 (0) 件、再入院届 (0) 件の合計
 2 平成 26 年度より保護者制度廃止に伴い、「医療保護入院届 (保護者の同意)」の
 保護者を家族等 (扶養義務者含む) に読み替え件数を計上している。

(2) 措置入院関係

表 8 - (2) - ア 申請・通報・届出及び移送処理状況

(単位：件)

申請通報等の別 処 理	申請・通報 届出件数	診察の必要 がないと認 めた者	法第27条の診察を受けた者			法第29条の2の診察を受けた者			法第29条の2の2の 移送業務		
			法第29条 該当症状 の者	その他の 入院形態	通院・ その他	法第29条 の2該当 症状の者	その他の 入院形態	通院・ その他	1次 移送	2次 移送	3次 移送
平成25年度	72	59	9	0	1	3	0	2	0	1	5
平成26年度	54	45	9	0	0	5	0	0	0	0	5
平成27年度	52 注1	39	10	0	0	5	1	0	0	1	5
法第22条 一般人からの申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第23条 警察官からの通報	35	24	8	0	0	4	1	0	0	1	5
法第24条 検察官からの通報	8 注2	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0
法第25条 保護観察所の長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条 矯正施設の長からの通報	8 注2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の2 精神科病院管理者からの届 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の3 医療観察法に基づく指定医 療機関管理者及び保護観察 所長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第27条第2項 申請通報に基づかない診察	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0

- ※ 1 「申請・通報・届出件数」は受理日で集計
 2 「法第 29 条の 2 該当症状の者」は、法第 27 条の診察を受けた者の内数
 3 1 次・2 次移送は、診察までの移送、3 次は措置決定後の病院までの移送

注 1 年度内結果未確定 2 件を含む

注 2 年度内結果未確定 1 件を含む

表 8 - (2) - イ 措置診察を受けた対象者の病名 (単位：件)

病名 年度結果	総数	統合失調症等	気分障害	器質性精神障害		中毒性精神障害			神経症性障害等	パーソナリティ障害	知的障害	てんかん	その他の精神障害	その他
				認知症	その他	アルコール	覚せい剤	その他						
				F0		F1								
				F2	F3	F00～F03	F04～F09	F10						
平成25年度	13	6	1	1	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0
平成26年度	9	6	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
平成27年度	11	5	3	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
診察実施	要措置	10	5	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	不要措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
緊急措置診察実施 不要措置	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0

※ 1 その他には病名不詳を含む。

2 F0～F9、G40 は、世界保健機関 (WHO) の国際疾病分類 (ICD カテゴリー) の分類。

表 8 - (2) - ウ 管内病院における入院期間別措置入院患者数 (各年 3 月 31 日現在) (単位：人)

入院期間 年度	総数	6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成25年度	7	2	0	2	3
平成26年度	9	3	1	1	4
平成27年度	6	0	0	1	5

表 8 - (2) - エ 申請・通報・届出関係の相談等（各年 3 月 31 日現在）（単位：人）

性・年齢 区分	実数	性			年 齢					延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳～39歳	40歳～64歳	65歳以上	不明	
相談	2	2	0	0	0	1	1	0	0	4
訪問	22	17	5	0	0	6	14	2	0	49
電話	36	26	10	0	2	12	18	4	0	524

(3) 医療保護入院のための移送（法 34 条）

表 8 - (3) 医療保護入院のための移送処理状況（単位：件）

年度 区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成25年度	0	0	0
平成26年度	0	0	0
平成27年度	0	0	0

(4) 自立支援医療（精神通院）及び保健福祉制度関係

表 8 - (4) - ア 自立支援医療（精神通院医療）利用者数（各年 3 月 31 日時点）（単位：人）

年度・市町	利用者数
平成25年度	2,358
平成26年度	2,490
平成27年度	2,610
東金市	814
山武市	642
大網白里市	622
九十九里町	193
芝山町	59
横芝光町	280

※平成 14 年から自立支援医療（精神通院医療）の申請受付窓口は、市町村に移譲されている。

表 8 - (4) - イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数 (各年 3 月 31 日現在)

(単位 : 人)

年度・市町	計	1級	2級	3級
平成25年度	1,025	188	664	173
平成26年度	1,110	178	734	198
平成27年度	1,201	188	808	205
東金市	414	73	275	66
山武市	269	29	199	41
大網白里市	274	42	180	52
九十九里町	84	10	59	15
芝山町	27	5	18	4
横芝光町	133	29	77	27

※平成 14 年から精神保健福祉手帳の申請受付窓口は、市町村に移譲されている。

表 8 - (4) - ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況 (単位 : 件)

年度	生計同一証明書 常時介護証明書 発行件数	社会適応訓練 申込書受理件数
平成25年度	14	0
平成26年度	8	0
平成27年度	11	0

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

表 8 - (5) - ア 精神科嘱託医による定例相談

実施日	時間	場所
毎月 第1・2・3 水曜日	14 : 00~15 : 30	健康福祉センター (保健所)
毎月 第4 水曜日	14 : 30~16 : 00	健康福祉センター (保健所)

表 8 - (5) - イ 対象者の性・年齢 (単位：人)

性・年齢 区分	実数	性			年 齢					延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳～39歳	40歳～64歳	65歳以上	不明	
平成25年度	139	74	65	0	4	50	61	18	6	259
平成26年度	85	48	37	0	5	30	39	7	4	199
平成27年度	106	49	57	0	0	38	44	20	4	204
東金市	34	14	20	0	0	16	10	7	1	69
山武市	24	13	11	0	0	4	11	8	1	43
大網白里市	26	10	16	0	0	9	13	2	2	43
九十九里町	8	5	3	0	0	6	1	1	0	15
芝山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横芝光町	13	7	6	0	0	2	9	2	0	33
管外・不明	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1
相談	88	37	51	0	0	29	37	18	4	147
訪問	18	12	6	0	0	9	7	2	0	57

- ※ 1 同一人により相談を 3 回・訪問を 2 回した場合、相談実数 1、訪問実数 1、計 2 となり、延回数は 5 回となる。
- 2 電話相談は計上していない。

表 8 - (5) - ウ 電話・メール相談延件数 (単位：件)

	計	男性	女性	不明
電話	1,351	833	513	5
メール	2	0	2	0

表 8 - (5) - エ 相談の種別 (延数)

(単位：件)

種別 区分	総数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害に関する相談			ギャンブルの相談	摂食障害の相談	心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	てんかん	その他の相談	
		開診する療科に	社会復帰等	生活支援	その他の相談	アルコール	覚せい剤	その他の中毒								
平成25年度	259	146	11	34	15	1	0	3	0	0	9	1	19	0	20	
平成26年度	199	133	15	18	25	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成27年度	204	143	20	17	11	3	3	0	0	0	1	0	5	0	1	
相談	計	147	98	12	16	11	3	2	0	0	0	1	0	3	0	1
	男	53	34	5	8	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	94	64	7	8	8	2	0	0	0	0	1	0	3	0	1
訪問	計	57	45	8	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0
	男	38	28	8	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	19	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0

表 8 - (5) - オ 援助の内容 (延数)

(単位：件)

種別 年度	総数	医学的指導	受療援助	生活指導	生活支援	社会復帰援助	紹介・連絡	関係機関調整 方針協議	その他
平成25年度	259	34	123	74	37	135	158	41	
平成26年度	199	32	106	15	14	51	99	31	
平成27年度	204	27	135	38	15	32	68	10	

※援助内容は重複あり

(6) 精神障害者社会復帰関係

精神障害者社会復帰相談指導事業として、平成2年度からデイケアクラブの活動を実施してきたが、その後、デイケア施設や地域活動支援センター等の社会資源が増加したことを鑑み、平成27年度でデイケアクラブを終了した。

表8-(6)-ア デイケアクラブ

実施日	時間	内容
毎月 第2 火曜日	10:00~12:00	精神障害者の社会参加に関する相談のほか、地域で生活する精神障害者の交流・グループ活動の場として月1日「デイケアクラブ」を実施

表8-(6)-イ デイケアクラブの活動状況 (単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成25年度	11	5	4	1	31	27	4
平成26年度	11	4	4	0	27	27	0
平成27年度	12	5	4	1	30	29	1

(7) 地域精神保健福祉関係

表8-(7)-ア 家族教室・断酒教室・ボランティア講座・心の健康市民講座等

教室・講座等の名称	開催日	受講者数		内 容
		実件数	延件数	
心の健康に関わる研修会	平成28年2月17日	71	71	講演「精神科医として、そして家族として」 講師 公益財団法人東京都医学総合研究所病院等連携研究センター長 糸川昌成氏

表8-(7)-イ 組織育成

(単位：件)

種別 区分	総 数	家族会	断酒会	その他 (当事者グループ)
	26	14	0	12

(8) 心神喪失者等医療観察法関係

「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の対象者に対し、医療機関・地域が連携して一体的なケアを提供するため、医療機関や保護観察所主催の処遇検討会議に参加し、地域において訪問等の支援を実施している。

表8-(8) 医療観察法に係る会議への参加

(単位：件)

会議種別	CPA会議	ケア会議	その他
参加回数	0	5	0

- ・平成17年から医療観察法が施行されたことに伴い、健康福祉センター（保健所）においても各種会議への参加等が求められている。
- ・「その他」は、CPA会議（Care Programme Approachの略）とケア会議以外の会議に参加した者を計上している。

9 市町支援

管内市町が実施主体の母子保健関連会議、地区組織育成、健康づくり推進協議会、要保護児童対策地域協議会の代表者会議等に参加し、広域的、専門的な立場から支援を行った。

また、技術的支援として、要保護児童対策地域協議会の実務担当者会議や個別支援会議、保健師連絡会に担当者等が参加し、実践的な市町支援を行った。

(1) 市町への支援状況

表 9 - (1) 市町への支援状況

項目 市町	会 議 ・ 連 絡				技術的支援		
	会 議 名	回 数	職 種	主 な テ ー マ	事業名	回 数	職 種
東 金 市	東金市母子保健推進協議会総会	1	医 1 保 1	・平成 26 年度事業報告 ・平成 27 年度事業計画	東金市要 保護児童 対策地域 協議会実 務者会議	6	保 6
	東金市健康づくり推進協議会	2	医 2 保 2	・「とうがね健康プラン 21 (第 2 次) の進捗状況	協議会実 務者会議		
	東金市高齢者虐待防止会議	1	保 1	・東金市高齢者虐待の状 況と事例の検討	東金市要 保護児童 対策地域 協議会個 別支援会 議	3	保 4 精 1
	東金市特別支援教育ネット ワーク会議	1	保 1	・情報交換	協議会個 別支援会 議		
	東金市食生活改善協議会 定期総会	1	次 1	・平成 26 年度活動報告 ・平成 27 年度活動計画	保健師連 絡会	1	保 2

山 武 市	山武市保健推進員協議会 総会	1	次 1	・平成 26 年度活動報告 ・平成 27 年度活動計画	山武市自 殺対策連 絡協議会	1	精 1
	山武市健康づくり推進協 議会	1	医 1 課 1 栄 1	・山武市第 2 次健康増進 計画の進捗状況	担当者会 議		
	山武市自殺対策連絡協議 会	1	課 1 保 1	・自殺者数の現状 ・新たな取り組み	保健師連 絡会	3	保 6
	山武市高齢者虐待防止ネ ットワーク会議	1	医 1 保 1	・平成 26 年度実績報告 ・事例報告			
	山武市要保護児童対策 地域協議会代表者会議	1	医 1	・山武市の現状 ・東上総児相所長の講話			
大 網 白 里 市	大網白里市食生活改善協 議会平成 27 年度総会	1	次 1	・平成 26 年度活動報告 ・平成 27 年度活動計画	保健師連 絡会	1	保 2
	大網白里市健康増進計画 審議会	3	医 3 保 3 事 1	・大網白里市健康増進計 画の策定			
	大網白里市要保護児童対 策地域協議会代表者会議	1	保 1	・大網白里市の現状 ・東上総児相所長の講話			
九 十 九 里 町	母子保健推進員会議	1	医 1 保 1	・平成 26 年度活動実績 ・平成 27 年度活動計画	九十九里 町要保護 児童対策 地域協議 会個別支 援会議	4	保 3 家 4 生 1
	九十九里町子ども・子育 て会議	1	課 1	・町立こども園について			
	九十九里町食生活改善協 議会平成 27 年度総会	1	次 1	・平成 26 年度活動報告 ・平成 27 年度活動計画	保健師連 絡会	4	課 2 保 6

芝山町	平成 27 年度芝山町保健 推進員協議会総会・研修 会	1	次 1	・平成 26 年度活動報告 ・平成 27 年度活動計	芝山町要 保護児童 対策地域 協議会個 別支援会 議 保健師連 絡会	1 2	課 1 保 1 家 1 保 5
横 芝 光 町	平成 27 年度横芝光町食 生活改善協議会定例総会 横芝光町健康づくり推進 協議会 横芝光町要保護児童対策 地域協議会代表者会議	1 1 1	次 1 医 1 栄 1 医 1 保 1	・平成 26 年度活動報告 ・平成 27 年度活動計画 ・平成 26 年度保健事業実 施状況、平成 27 年度保 健事業実施計画 ・児童虐待の現状 ・対策協議会の運営につ いて	横芝光町 要保護児 童対策地 域協議会 個別支援 会議 保健師連 絡会	5 1	課 1 家 7 保 2

*職種：医（所長）、次（次長）、課（課長）、保（保健師）、栄（栄養士）、精（精神保健福祉相談員）、事（一般行政）、家（家庭相談員）、生（生活保護担当）